

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月8日

会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 旧社名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
 コード番号 8739 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sparxgroup.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 阿部 修平
 問い合わせ先責任者 役職名 執行役員
 氏名 清水 樹郎 TEL (03) 5437-9700
 決算取締役会開催日 平成18年11月8日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,161	(96.2)	6,140	(62.2)	6,338	(70.2)
17年9月中間期	7,729	(13.3)	3,785	(△2.6)	3,724	(△4.0)
18年3月期	26,863	(88.2)	16,401	(110.5)	16,280	(112.2)
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,911	(49.7)	1,462	90	1,394	81
17年9月中間期	1,945	(△5.5)	2,020	60	1,880	09
18年3月期	8,894	(108.6)	8,994	55	8,412	35

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 1,990,503株 17年9月中間期 962,589株 18年3月期 968,554株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	77,913	50,484	64.8	24,346	29
17年9月中間期	42,078	32,787	77.9	33,790	46
18年3月期	57,437	40,989	71.4	41,400	11

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 2,005,404株 17年9月中間期 970,315株 18年3月期 985,664株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△4,182	△16,044	12,545	15,733
17年9月中間期	1,008	△6,186	2,687	24,468
18年3月期	6,958	△14,560	2,552	22,113

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

(注) 当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済状況や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあります。このため、当社グループの業績を予想し開示することは難しいと認識しております。したがって当社は、業績予想の開示に代えて四半期毎の実績開示が有益な情報であると考え、継続して実施しております。

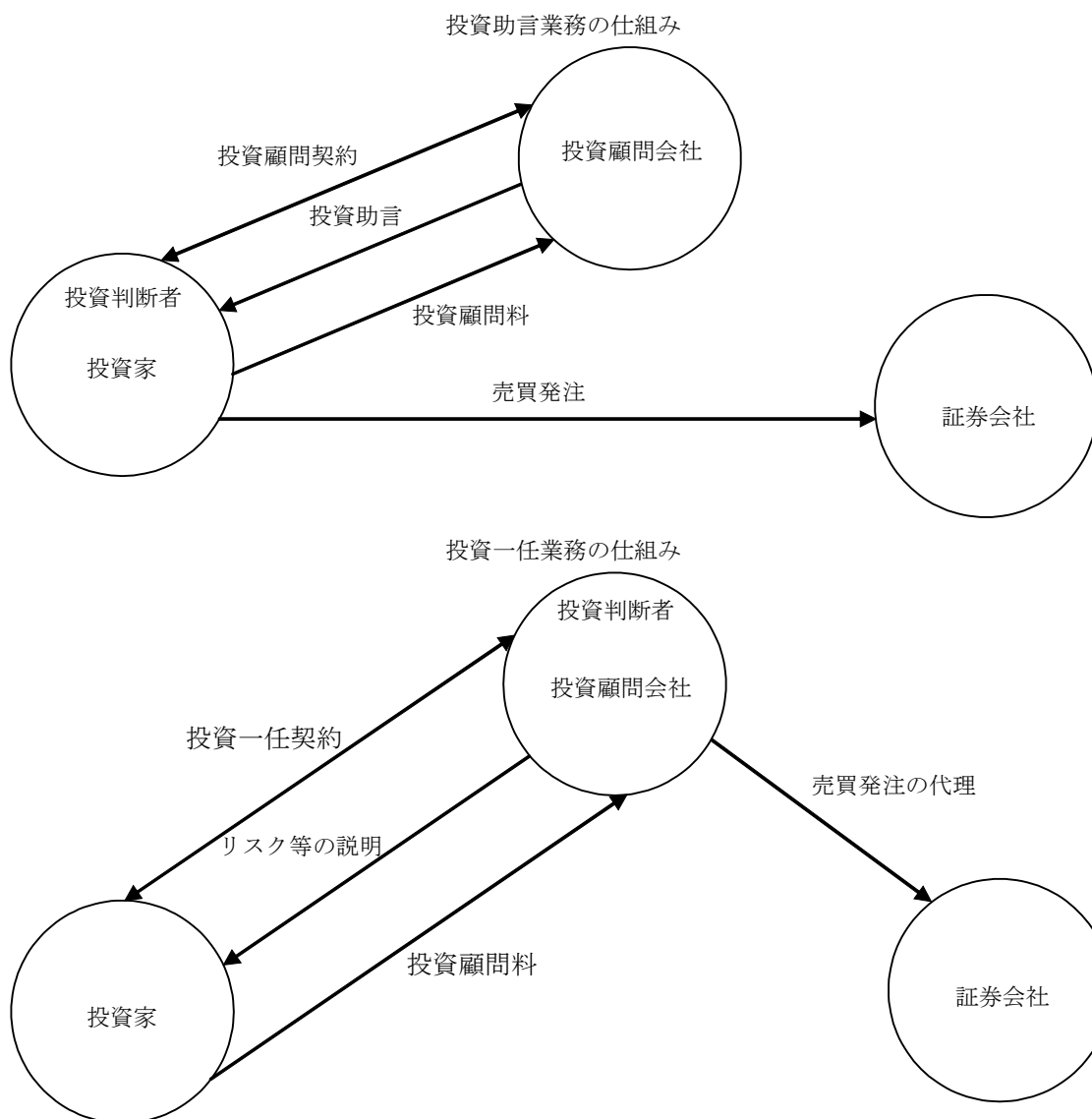
1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容について

当社グループは、スパークス・グループ株式会社を持株会社として、日本にあるスパークス・アセット・マネジメント株式会社、スパークス証券株式会社、スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社及び海外子会社で構成される独立系の、資産運用業務を中核業務とする企業グループです。

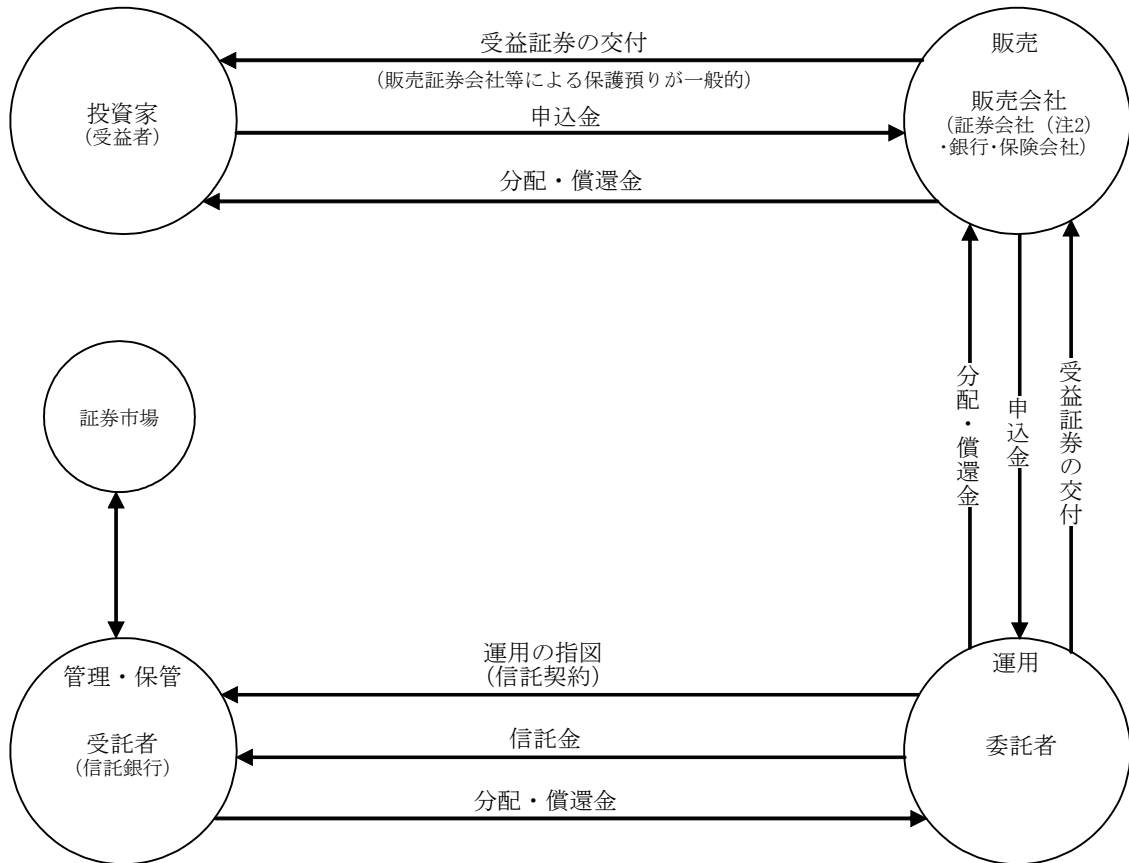
当社グループが行っている事業は、投資顧問業、投資信託委託業、スパークス証券株式会社及びSPARX Securities, USA, LLCが行う証券業並びにスパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社による自己資金投資業務とに大別されます。また、従来の日本株の調査・運用に加え、Cosmo Investment Management Co., Ltd. (以下「コスモ社」と称します。)による韓国株の調査・運用及び香港を主要拠点とするPMA Capital Management Limited (以下「PMA社」と称します。)によるアジア株式などの調査・運用を展開しております。

このうち、投資顧問業とは、株式、債券などの有価証券に対する投資判断（有価証券の種類、銘柄、数、価格、売買時期等の判断）について、報酬を得て専門的立場から、投資家に助言を行う業務です。投資顧問業はさらに、「投資助言業務」と「投資一任業務」に大別されます。このうち投資助言業務は投資家との間で「投資顧問契約」を結び、その契約内容に従って投資助言のみを行う業務です。この場合、実際の投資判断と有価証券の売買・発注は投資家自身で行うこととなります。一方、投資一任業務は、投資家と「投資一任契約」を締結し、顧客から投資判断の全部又は一部と売買・発注などの投資に必要な権限を委任される業務です。投資一任契約の場合、どの有価証券への投資を通じて投資家の資産を運用するかという投資判断と実際の売買・発注までを投資顧問会社が行います。



他方、投資信託委託業とは、業として委託者指図型の投資信託の委託者となることとなります。運用の専門家である投資信託委託業者（委託者）として、投資信託への投資として投資家（受益者）から集めた資金を一つにまとめ有価証券に分散投資し、その成果（運用損益）を投資家に配分することを業務としております。

投資信託（契約型）の仕組み



(注1) 投資信託には契約型と会社型があります。このうち、わが国の主流は契約型でありますので、上記では契約型の仕組みを記載しております。

(注2) スパークス証券株式会社は取扱証券会社のうちの一社であります。

また、当社子会社であるスパークス証券株式会社が行う証券業の主な事業は、有価証券等の売買の取次ぎ・販売の他、顧客の資産運用・管理全般あるいは事業再編・拡大等に向けた情報提供・コンサルティング業務等であり、SPARX Securities, USA, LLCは米国でファンドを販売しております。

当社は、平成元年7月1日の業務開始以来、独立系の投資顧問会社として日本株を中心に企業への個別訪問によるボトムアップ・アプローチを軸に、独創的な資産運用を行ってまいりました。

当社は店頭登録企業を主体とする中小型株への投資に専門性を持った投資顧問会社として創業いたしました。今後日本経済に大規模な構造変革が起きることを想定し、その変革の担い手は大企業ではなく、店頭登録企業に代表される新興の成長企業、中でも経営者が自社のマネジメントに哲学をもつオーナー企業であるとの確信に基づき、そのような企業を対象とする運用に特化いたしました。その結果、創業時より必然的に採用された運用調査手法が、会社訪問による企業調査を中心にした「ボトムアップ・アプローチ」です。当社の調査対象である企業の分析は公開情報を机上で検証するのみでは十分とは言えません。投資対象企業に直接赴き、企業経営者の「生の声」を聞くことを通じて確認できる経営哲学、企業の現場でのみ体感できる成長企業の胎動を確認することで単なる文字や数字の羅列に過ぎない公開情報の奥に潜む真の企業像を浮き彫りにすることができると考えているからです。

この「ボトムアップ・アプローチ」に基づく個別企業訪問では主に「企業収益の質」「市場成長性」「経営戦略」を丹念に調査し、事業リスクなどを勘案したうえで将来の収益及びキャッシュ・フローの予測を行い、企業の実態から見た株式価値を計測します。この企業実態から見た株式価値と日々の株価との間に存在する乖離（バリュース・ギャップ）を投資機会として捉えます。これに独自の調査や投資仮説に基づき把握したバリュース・ギャップ解消のカタリスト（きっかけ・要因）を加味して投資判断を下しています。

1990年代の日本の株式市場では、市場における「勝ち組企業」と「負け組企業」の評価が明確化するとともに、大企業においても事業の再構築の進展度合いにより、市場の評価の二極化が進展しました。この結果、業種間の評価格差や同一業種内での株価の二極化が急速に進展し始めました。この様な市場の変化に的確に対応するために、平成9年6月よりスパークス・ロング・ショート・ファンド・リミテッドを組成し、ロング・ショート運用（注3）を開始いたしました。

（注3）ロング・ショート運用とは

株式の買い持ち（ロング）とカラ売り（ショート）を同時に保有する事により、市場全体の方向性に関わらず、安定的にリターンを上げる事を目指す投資戦略です。当社のロング・ショート運用では勝ち組企業・割安銘柄を買い持ちし、負け組企業・割高銘柄を売り建てすることで市場変動に左右されにくいプラスのリターンを目指しています。

また同年、世界各国のヘッジ・ファンドを投資対象としたファンド・オブ・ファンズであるソル・ファンドの運用を開始いたしました。

平成11年よりTOPIXをベンチマークとする年金基金の運用を開始し、国内大手証券会社のラップ口座の運用を受託いたしました。また、投資対象銘柄数を絞り込んだ集中投資型のファンドも同年運用を開始しております。加えて、平成12年3月の投資信託委託業の認可取得後は国内公募投資信託、国内私募投資信託の運用を開始し、更に平成12年4月より国内の未公開企業を投資対象とした運用も開始いたしました。

平成15年1月からは、世界最大の年金基金、The California Public Employees' Retirement System（カルパース）が投資する企業統治（コーポレート・ガバナンス）を基軸とした日本企業の価値の拡大を促す投資ファンドの投資アドバイザーを務めております。この投資では、投資対象企業を絞り込むことで1社当たりの持ち株比率を大きくし、投資先の企業の経営者と建設的な意見交換や議論を行い、十分な理解を得た上で、株主、従業員、その他利害関係者の利益のために、企業価値向上のための諸施策を求めてまいります。この投資を行うに当たっても、投資先企業の選定方法は当社が永年に渡り培ってきた「ボトムアップ・アプローチ」であることには変わりありません。企業価値の本質を深く調査する従来のリサーチを進める過程でコーポレート・ガバナンスの観点から効率的な経営に転換できる企業を発掘することが可能であると判断しているためであります。

また、当社グループの株主資本の更なる拡大を目的に自己資金による投資業務を行うため、スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社を平成17年7月に設立いたしました。同社は長期保有を目的とした未公開会社への投資案件や上場会社の非公開化案件、海外投資案件に積極的に関与していくとともに、グループ運用ファンド、他社運用ファンドへの投資なども行っております。また、他の投資家や金融機関との協力も視野に入れ、新しい投資手法の検討・開発を行っております。

現在、当社グループでは、アジア地域での業務拡大を積極的に行っており、平成17年2月に韓国の資産運用会社コスモ社の株式の過半数を取得、加えて香港で同年8月にSPARX International (Hong Kong) Limitedを開業、さらに平成18年6月に主な活動拠点を香港とするPMA社の全発行済株式を取得いたしました。この買収は今後急成長が見込まれるアジア地域を投資対象とするオルタナティブ運用に関して支配的な地位を確立できる好機と考えております。

さらに、平成18年10月1日をもって、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。上場会社であったスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社が持株会社となり、社名をスパークス・グループ株式会社に変更いたしました。同時に会社分割により、資産運用業務は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が承継いたしました。当社グループの主要な子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用資産を投資戦略別に区分すると以下のようになります。

・日本株式ロング・ショート投資戦略：

日本の株式市場の騰落又は金利の動向に関わりなく、投資元本を維持することを目指しつつ元本の成長を提供することを目的とし、主として、過小評価されている日本株を購入するとともに、過大評価されている日本株を空売りすることにより目的達成を目指す運用手法です。

・日本株式集中投資戦略：

成長の踊り場にあり株価も低迷している企業を発掘し、そこに集中投資をすることで大きな値上り益の獲得を目指す運用手法です。単に市場を通じた株式投資にとどまらず、増資の引受による新規資金の注入により企業の再成長を積極的にサポートします。

・ファンド・オブ・ファンズ投資戦略：

オフショアのオルタナティブ・インベストメントに関するノウハウ・情報を基にファンド・オブ・ファンズを通じて主にアジア地域のヘッジ・ファンドを投資対象とする運用手法です。

・日本株式一般投資戦略：

国内公募型のファンドに代表される運用方法です。運用手法が単純なだけに運用者の力量が問われます。投資対象に応じて、一般投資戦略（投資対象：ラージ・キャップ）と中小型投資戦略（投資対象：スモール・キャップ）とに大別することができます。

・バリュース・クリエーション投資戦略：

割安な本邦上場企業を投資対象とし、当該投資先企業の経営者と建設的な意見交換を行い、十分な理解を得て、積極的に企業価値・株主価値の増加を図るものです。

・未公開株式投資戦略：

将来、株式市場に上場及び公開を目指すベンチャー企業への投資などに取り組んでおります。

(2) 事業系統図

グループ企業の位置付けについて

当社グループは持株会社であるスパークス・グループ株式会社の傘下に、資産運用会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社、同社が組成・運用するファンド等を国内の投資家に販売するスパークス証券株式会社と米国内で投資顧問業務を行うSPARX Investment & Research, USA, Inc.、海外籍ファンドの運用・管理を行うSPARX Overseas Ltd.、グループの海外戦略の企画・立案・実行等を行うSPARX Global Strategies, Inc.、米国でファンドの運用・管理を行うSPARX Value GP, LLC、欧州の顧客の管理と開拓を行うSPARX Asset Management International, Ltd.、米国のファンドを販売するSPARX Securities USA, LLC、海外子会社を管理するSPARX International, Ltd.、韓国の資産運用会社であるコスモ社、香港を主要拠点とする資産運用会社PMA社、香港で海外籍ファンドの運用・管理を行うSPARX International(Hong Kong) Limited、海外籍ファンドの運用・管理を行うFairchild Advisors Limited及び自己資金による投資業務を行うスパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社を主たる子会社として事業活動を行っております。



- (注) 1. SPARX Finance S. A. は、現在休眠中であります。
 2. 上記子会社は全て連結対象であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」になることを標榜した独立系の資産運用グループであります。創業以来、企業への個別訪問によるボトムアップ・アプローチを軸に、日本株のスペシャリストとして運用を行っており、この資産運用業務を通じて、世界に向けて日本の情報を発信してきたと自負しております。

今後は、上記ビジョンの達成のため、「アジアの投資インテリジェンスを提供する最強のブランドとなる」ことを目指します。

投資プロセスを知的ノウハウとして商品に集約し、資産運用ビジネスを国内外に積極的に展開してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に安定的に利益を還元するため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。今後もこの基本方針を念頭に利益の還元を行う所存です。

なお、前期は普通配当1,000円に、創業来の最高益を計上したことに伴う特別配当1,000円を加え、1株につき2,000円の期末配当を実施いたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

投資単位の引下げは、株式の流動性向上と個人投資家の拡大につながる有用な施策であり、株式市場に直接携わる業務を行う当社として重要な課題であると認識しております。株価の推移も注意深く見守りながら、長期にわたる重要な課題として検討してまいります。

なお、平成18年4月1日に株式分割（普通株式1株を2株に分割）を実施いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの収益の大半は投信投資顧問料収入によって構成されております。投信投資顧問料収入は、運用資産の残高に応じて計算される残高報酬と運用成績に応じて計算される成功報酬とに大別されます。成功報酬が発生しうる運用口座は一部であることに加え、その有無及び金額は運用実績によって変動します。従いまして、残高報酬が、当社グループの経営の健全性を判断するに当たり重要な指標と考えております。運用料率は運用手法・資産クラスごとに異なりますので、運用資産残高の増減と比例して残高報酬が増減するわけでは必ずしもありませんが、運用資産残高は、経営の安定性や成長性を図るうえでわかりやすい指標と考えており、日次ベースでの管理を行っております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年10月1日をもって持株会社体制に移行いたしました。体制移行による経営資源の戦略的な再配分を通じて、収益機会の大化とさらなる経営の効率化を図り、より強固な経営基盤を備え、複数の収益の柱を備えた企業集団への進化を目指します。

中期的には「アジアの投資インテリジェンスを提供する最強のブランドとなる」ことを目指し、アジアへの事業展開、投資信託ビジネスの拡大、既存ビジネスの強化に取り組んでまいります。具体的な課題については(6)会社の対処すべき課題に記載しております。

(6) 会社の対処すべき課題

当面の課題として、以下のことを考えております。

一つ目の課題は、アジアへの事業展開です。コスモ社、PMA社との統合を進め、「アジアの投資インテリジェンスを提供する最強のブランドとなる」ことを目指します。これを実現することにより、ロングオンリーとオルタナティブを組み合わせたハイブリッド投資戦略により市場環境変化に強い事業ポートフォリオを実現する所存です。

二つ目の課題は、投資信託ビジネスの拡大です。400兆円を超える資産規模を誇る米国の投資信託市場では、日本株を含むアジアを投資対象とするファンドへの関心度が高まりつつあります。また、日本の投資信託においても、公募ファンドについては、当社の純資産残高は1,000億円強にとどまっているため、今後この分野を重点的に強化することにより、収益力の大幅な向上を図ることができるものと考えております。

三つ目の課題は、当然ながら既存ビジネスの強化です。業務の質の向上を一層図るとともに、運用資産急拡大の状況下にあっても、顧客の信頼に足る運用パフォーマンスを維持していくこと、さらには収益率をより向上させていくことを目指します。この既存ビジネスを基盤とし、新しいビジネス・モデル確立に向けて取り組む所存です。一方で、業容の拡大に伴い、当社グループの役職員数も急増しております。当社の企業理念であります「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」を全役職員に一層浸透させていくことが今後の課題の一つであると認識しております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では、内部監査規程を整備し、内部監査室が、管理体制の整備充実を通じた経営目標の効率的な達成に資するため、業務活動が定款、諸規程及び法令に従って適正にかつ効率的に遂行されているかどうかの監査を行っております。また、当社グループ全体の重要な事項については、毎月1回以上開催される執行役員会にて審議を行っております。

また、グループ全体として事業を行う各国において法令・諸規則を遵守するため、スパークス・グループ コード・オブ・エシックスあるいは類似の社内規程を定める他、海外子会社も含めたコンプライアンス担当者による会合を開催し、グローバルな視点から業務執行に関する法令遵守及びリスク管理の検討を行っております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 関連当事者との関係に関する基本方針

業務の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件をもって行うことを基本としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

世界経済の牽引役となっている米国経済が、懸念されていた連邦準備理事会（F R B）のインフレリスク抑制政策による失速もなく、堅調に推移しています。イランの核開発問題、北朝鮮のミサイル発射、インドでのテロ等の地政学的リスクの高まりやF R B議長等の発言による世界的な金利政策に対する不安感も手伝い、資金が商品市場や新興国の株式市場などから債券へシフトする質への逃避が鮮明となりました。しかし、米国経済に明確な景気失速傾向が見られず、自国に戻った資金の一部が世界的に割安となった株式市場に流入したことからニューヨークダウ平均株価が史上最高値に迫る勢いを見せています。一方、日本株に関しては、ライブドア事件などに端を発して大幅な調整となりました。平成18年7月に、平成13年3月から続いたゼロ金利政策が解除され、個人投資家の損失確定売りなどにより、需給悪化要因が若干解消されたこと、米国株価が堅調に推移していることをきっかけに、国際優良銘柄や内需関連等の高流動性銘柄に買いが入り、当中間期末の日経平均株価の終値は、16,127円58銭（前期末比5.5%減）となりました。

このような経営環境のもと、平成18年9月末現在の当社グループの運用資産残高は当社（当社の運用資産は、10月1日付で、スパークス・アセット・マネジメント株式会社に承継されました。）、コスモ社及びこれに平成18年6月19日付で全株式を取得したPMA社の残高2,659億円を加えたグループ全体で1兆8,212億円（前期末比2.4%増、前年同月末比45.1%増）となりました。

会社別には、当社の運用資産残高は、当中間期に入ってからからの厳しい相場環境の影響及び海外大口顧客の解約があり1兆3,304億円（同17.2%減、同16.3%増）となりました。業務別にみますと投資顧問業務の契約資産残高は1兆636億円（同18.9%減、同18.9%増）、投資信託委託業務の運用資産残高は2,667億円（同10.2%減、同7.0%増）となっております。

一方、韓国株式の運用を行うコスモ社の運用資産残高は2,248億円（同31.4%増、同102.2%増）と堅調に推移、これにPMA社の運用資産残高2,659億円が新たに加わったことで子会社2社による運用資産残高は4,908億円となりました。

この残高に当社のファンド・オブ・ファンズ投資戦略の723億円を加えた、当社グループの日本株以外の運用資産残高は5,631億円と全残高の30.9%を占めるに至りました。当社は日本株式への過度な依存を事業上のリスクと捉えており、その適正化、収益の安定性向上の観点から見ると、当社のM&A戦略は一定の成果を上げつつあると考えております。

当社グループの営業収益は運用資産残高に基づく残高報酬、運用成績に基づく成功報酬及び子会社スパークス証券（株）等のその他収入によって構成されます。

このうち残高報酬については運用資産残高の増加により当社、コスモ社及びPMA社で87億80百万円（前年同期比67.7%増）となりました。成功報酬については当社、コスモ社及びPMA社で60億3百万円（同164.6%増）を確保することができました。これらにその他収入を加えた営業収益全体は151億61百万円（同96.2%増）と大幅な増収となりました。

一方、営業費用及び一般管理費は、運用資産残高の増加に伴う支払手数料、業容拡大に伴う増員による人件費を中心に増加し、90億21百万円（同128.7%増）となりました。

この結果、経常利益は63億38百万円（同70.2%増）、少数株主利益6億15百万円（同308.7%増）控除後の中間純利益は29億11百万円（同49.7%増）と増益となりました。

（注）平成18年9月末の残高は一部速報値を使用しております。

当期の四半期損益の推移は以下のとおりです。

	第1四半期		第2四半期		中間期		対四半期増減率 (%)
	金額(千円)	対前年同期 増減率 (%)	金額(千円)	対前年同期 増減率 (%)	金額(千円)	対前年同期 増減率 (%)	
営業収益	8,848,998	229.0	6,312,345	25.2	15,161,343	96.2	△28.7
残高報酬	4,138,757	75.7	4,641,757	61.1	8,780,514	67.7	12.2
成功報酬	4,673,238	1,938.1	1,330,563	△34.8	6,003,801	164.6	△71.5
その他	37,002	△64.6	340,024	183.7	377,026	68.0	818.9
営業費用及び 一般管理費	4,567,218	153.9	4,453,983	107.6	9,021,201	128.7	△2.5
営業利益	4,281,779	380.9	1,858,362	△35.8	6,140,141	62.2	△56.6
経常利益	4,453,545	449.6	1,884,699	△35.3	6,338,244	70.2	△57.7
純利益	2,288,662	564.6	623,252	△61.1	2,911,915	49.7	△72.8

連結営業収益の項目別内訳は以下の通りです。

項目	18年9月中間期		17年9月中間期		18年3月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 委託者報酬	2,970,124	19.6	2,384,779	30.9	6,999,065	26.1
うち残高報酬	(1,887,493)	(12.5)	(1,555,974)	(20.2)	(3,415,284)	(12.7)
うち成功報酬	(1,082,630)	(7.1)	(828,804)	(10.7)	(3,583,780)	(13.4)
2. 投資顧問料収入	11,814,192	77.9	5,120,086	66.2	19,348,211	72.0
うち残高報酬	(6,893,020)	(45.4)	(3,680,196)	(47.6)	(9,167,395)	(34.1)
うち成功報酬	(4,921,171)	(32.5)	(1,439,890)	(18.6)	(10,180,816)	(37.9)
小計	14,784,316	97.5	7,504,866	97.1	26,347,276	98.1
うち残高報酬	(8,780,514)	(57.9)	(5,236,171)	(67.8)	(12,582,679)	(46.8)
うち成功報酬	(6,003,801)	(39.6)	(2,268,695)	(29.3)	(13,764,596)	(51.3)
3. その他	377,026	2.5	224,438	2.9	516,612	1.9
営業収益合計	15,161,343	100.0	7,729,304	100.0	26,863,889	100.0

(注) () 書きは内訳数値です。

上記のように当社グループの収益の大半は投信投資顧問業収入によって構成されております。投信投資顧問業収入は、運用資産の残高に応じて計算される残高報酬と運用成績に応じて計算される成功報酬とに大別されます。このうち残高報酬は全ての投信投資顧問業の契約で受領することができます。また、成功報酬についても、投資家、販売会社等と交渉の上、可能な限り多くの契約で受領することができるようにしております。

・残高報酬

現在の報酬料率を基準に各運用手法の特性に基づき顧客との交渉を行っております。

残高報酬料率（ネット・ベース）の推移は以下の通りです。

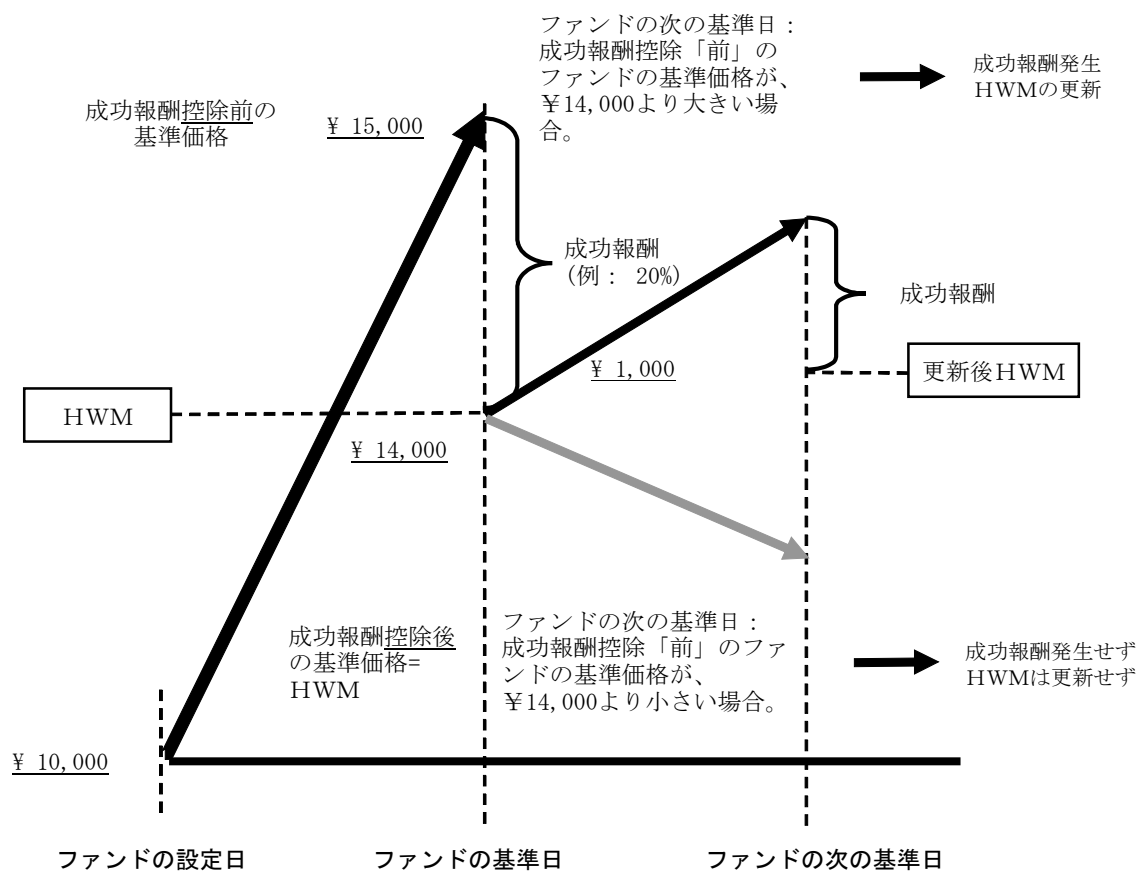
区分	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
当社残高報酬料率 (ネット・ベース)	0.77%	0.85%	0.81%
グループ残高報酬料率 (ネット・ベース)	0.79%	0.81%	0.76%

- (注) 1. 残高報酬料率（ネット・ベース）＝（残高報酬－残高報酬に係る支払手数料及び少数株主利益）÷期中平均運用資産残高
 2. PMA社の残高報酬料率は当社グループが同社株式を取得した日以降に発生した残高報酬を基にこれを年換算しております。

・成功報酬

単純なケースでは過去の計算期間末日の「一口当たり純資産価額」＝「Net Asset Value Per Share」（以下、「NAVPS」と言います。）の最高値を今計算期間末日のNAVPSと比較して、今計算期間のNAVPSの方が高かった場合は、値上がり部分に一定料率をかけ、年一回成功報酬として計算しております（これを「ハイウォーターマーク方式」と言います）。また、一定のベンチマークに対するアウトパフォーマンスや絶対的な値上がりのパーセンテージ等のハードルレートを設け、それを上回った場合にのみ成功報酬を受領できる契約となっているものもあります。

絶対リターン追求型の運用に多いハイ・ウォーター・マーク（HWM）方式の成功報酬の仕組み



(注) 1. 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便に説明したもので、実際の成功報酬の体系およびファンドの基準価格の計算方法を厳密に説明しているものではありません。

(注) 2. 上記では、説明の都合上、成功報酬の料率を便宜的に20%として計算しております。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が62億62百万円（前年同期25億52百万円増加）と増加したものの、営業目的の有価証券及び新規連結子会社の取得による支出がそれぞれ43億19百万円、192億30百万円あったこと等により、前中間期に比べ63億81百万円減少し、157億33百万円となっております。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は41億82百万円（同51億90百万円増加）となりました。税金等調整前中間純利益が62億62百万円であったものの、営業目的の投資有価証券の取得による支出が43億19百万円（同43億19百万円増加）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は160億44百万円（同98億57百万円増加）となりました。主に有価証券及び新規連結子会社の取得による支出がそれぞれ39億99百万円、192億30百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は125億45百万円（同98億57百万円増加）となりました。主に銀行借入による収入145億円（同145億円増加）の収入があったことによるものであります。

(3) 運用資産残高の状況

以下の表は、当社グループ（当社、コスモ社、PMA社）の当中間期の運用資産の残高の状況を示したものです。ただし、以下の運用資産残高のうち一部速報値を使用しているものがあります。

なお、当社は平成18年6月19日付でPMA社の発行済株式の100%を取得しましたので、PMA社の運用資産残高より発生する営業収益のうち株式取得日の翌日以降発生分を当社連結損益に反映しております。

以下、数値は当社の持分に係らず運用資産残高の100%を記載しておりますが、当社以外の出資者持分については少数株主損益が計上されます。当社の持分が100%未満のグループ会社の当社持分は以下の通りであります。

会社名	当社持分
コスモ社	51.9%
SPARX Value GP, LLC	70.0%

■会社別の内訳

① 当中間期の月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

会社名	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
当社	16,452	15,223	15,231	14,925	15,521	13,304
コスモ社	1,912	1,832	1,924	1,898	2,103	2,248
PMA社	2,570	2,554	2,615	2,588	2,616	2,659
合計	20,935	19,609	19,771	19,411	20,241	18,212

(注) 1. 当社は平成18年6月19日付でPMA社の発行済株式の100%を取得しましたので、PMA社の運用資産残高より発生する営業収益のうち同日以降発生する部分のみ当社連結損益に反映いたします。

2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

3. 平成18年9月末の残高は一部速報値を使用しております。

② 運用資産平均残高の推移

(単位：億円)

会社名	当中間期	前中間期	18年3月期
当社	15,109	9,717	11,913
コスモ社	1,986	871	1,203
PMA社	2,600	—	—
運用資産平均残高	19,697	10,588	13,116

(注) 1. 各期の月末運用資産残高の単純平均であります。なお、当社は平成18年6月19日付でPMA社の発行済株式の100%を取得しましたので、PMA社の運用資産残高より発生する営業収益のうち同日以降発生する部分のみ当社連結損益に反映いたします。

2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 平成18年9月末の残高は一部速報値を使用しております。

③ 成功報酬付運用資産残高及び比率の推移

会社名		当中間期	前中間期	18年3月期
当社	残高（億円）	7,194	6,097	7,503
	比率（%）	54.1	53.3	46.7
コスモ社	残高（億円）	1,881	889	1,373
	比率（%）	83.7	80.0	80.3
PMA社	残高（億円）	2,659	—	—
	比率（%）	100.0	—	—
合計	残高（億円）	11,736	6,987	8,876
	比率（%）	64.4	55.7	49.9

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。
2. 平成18年9月末の残高は一部速報値を使用しております。

■当社運用資産残高の内訳

① 当中間期の投資戦略別運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
日本株式ロング・ショート投資戦略	3,308	3,186	3,183	3,007	3,133	3,153
日本株式集中投資戦略	870	800	777	728	720	683
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	515	504	502	706	718	723
日本株式一般投資戦略	6,795	6,144	6,176	6,013	6,266	4,421
日本株式中小型投資戦略	3,028	2,810	2,810	2,781	2,916	2,570
バリュウ・クリエーション投資戦略	1,891	1,736	1,740	1,645	1,723	1,708
未公開株式投資戦略	43	41	41	42	42	42
合計	16,452	15,223	15,231	14,925	15,521	13,304

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。
2. 平成18年9月末の残高は一部速報値を使用しております。

② 当中間期の国内外別運用資産残高の推移

(単位：億円)

区分	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
国内	4,572	4,302	4,330	4,232	4,379	4,341
国外	11,880	10,920	10,900	10,692	11,141	8,962
合計	16,452	15,223	15,231	14,925	15,521	13,304

- (注) 1. 国内・国外の区分けは、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。
2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。
3. 平成18年9月末の残高は一部速報値を使用しております。

③ 当中間期の契約形態別運用資産残高の推移

(単位：億円)

区分	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
投資顧問業						
助言	157	141	140	93	102	99
一任	13,353	12,320	12,325	12,167	12,713	10,537
投資信託委託業	2,942	2,761	2,765	2,664	2,704	2,667
合計	16,452	15,223	15,231	14,925	15,521	13,304

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

2. 平成18年9月末の残高は一部速報値を使用しております。

■コスモ社運用資産残高の内訳

① 当中間期の投資戦略別運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
韓国株式ロング・ショート投資戦略	274	286	301	316	333	333
韓国株式集中投資戦略	34	56	87	102	111	149
韓国株式一般投資戦略	622	581	609	560	597	640
韓国株式インデックス運用戦略	862	798	816	810	948	1,006
その他	117	108	109	108	113	118
合計	1,912	1,832	1,924	1,898	2,103	2,248

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

■PMA社運用資産残高の内訳

① 当中間期の投資戦略別運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
アジア株式投資戦略	1,297	1,294	1,315	1,283	1,270	1,289
アジア・欧州債券投資戦略	1,181	1,167	1,203	1,208	1,245	1,266
アジア・マクロ投資戦略	92	91	96	96	99	103
合計	2,570	2,554	2,615	2,588	2,616	2,659

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

(4) 事業等のリスク

投資判断をされる前に、以下に述べるリスクについて十分にご検討ください。現時点では確認できていないまたは重要ではないと考えられているその他のリスクも当社グループの業績等に悪影響を与え、皆様の投資に影響を与える可能性があります。

① 運用する資産の投資対象が日本株式市場に集中していることから生ずるリスクについて

当社グループの収益の大半は投信投資顧問業に係る委託者報酬及び投資顧問料収入によって構成されております。そして当社が運用する資産の投資対象のほとんどは日本株が占めております。平成18年9月末現在、当社の運用資産のうち94.6%が日本株を投資対象としておりました(当社の運用資産は、10月1日付けで、スパークス・アセット・マネジメント株式会社に承継されました)。また、コスモ社の韓国株とPMA社のアジアを中心とする運用とをグループの運用資産に含めた連結ベースでも、依然として69.1%が日本株を投資対象としております。このように投資対象が日本株に集中しているため、当社の運用する資産の残高や運用実績等は、日本株式市場に影響を及ぼす事象や日本株に対する顧客の資産配分政策に大きく影響を受けるほか、日本及び世界経済の動向にも大きな影響を受けます。その結果、当社グループの委託者報酬および投資顧問料収入も変動する可能性があります。

日本は、1990年代初頭からデフレを伴う長期不況に見舞われてきました。直近、いくつかの局面で経済の回復基調がみられますが、これがどの程度続くかは、はっきりしておらず、日本経済が再び悪化しないという保証はありません。当社グループの運用実績や運用資産残高、ひいては当社グループの業績は、このような日本の経済状況や日本株に対する顧客の資産配分政策により悪影響を受けるおそれがあります。

(注) 平成18年9月末の運用資産残高は一部速報値を使用しているため、上記比率が変わる可能性があります。

② 日本国内外の経済的、政治的情勢から悪影響を受けるリスクについて

当社グループの運用資産には海外投資家からの委託に基づくものが少なくないため、国外で生じた経済的、政治的情勢を始めとした国際市場に関係するリスクにも間接的にさらされております。

日本、アジアの諸国を含む当社グループにとって重要な国・地域の経済は、戦争、北朝鮮・イラン情勢のような国際摩擦、石油価格、クーデター、テロ、財務金融措置、政治的な不安定さ、鳥インフルエンザ(H5N1型)のような疫病、為替変動、地震等の天災などの様々な要因により悪影響を受けることがあります。当社グループの業績がこれらの要因により悪影響を受けるおそれがあります。

③ 運用資産残高の変動によるリスクについて

当社グループの収益は、運用資産残高に大きく影響されます。運用資産残高は、日本や世界経済の動向に強く影響される市場環境の変化(特に日本株式市場の変動)、当社グループの運用実績、顧客による解約など、様々な要因により減少することがあります。このような要因によって生じる運用資産残高の減少は、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに固有ではなく同業他社の多くに共通の問題ですが、当社グループと顧客との契約は比較的短期の事前通知により、また契約によっては事前通知することなく、いつでも顧客が解約することができます。一部の投資顧問契約及び投資信託を除いては、顧客に契約の終了又は資金の引出しを禁じるロック・アップ期間はありません。このような契約の全部又は一部終了、資金の引出しなどは、当社グループの運用実績、市場環境、顧客の側の資金需要などの様々な要因に基づき行われます。一部の顧客が契約の全部又は一部解約などを行った場合、他の顧客がこれに追随したり、既存又は新規の顧客から新たな資金を集めることが困難になったりすることがあります。

当社グループの運用資産残高が減少した場合、運用報酬も減少することが予想され、それによって当社グループの業績に悪影響が生じます。

当社グループの過去の運用資産残高及びその増減のトレンドは、将来の傾向を示すものではなく、運用資産残高を将来にわたり積み増すことができるまたは現在の運用資産残高を維持することができるというようないかなる保証もありません。

④ 運用実績が業績等に与える影響及び過去の運用実績が将来を示すものではないことについて

当社グループの運用実績が悪化した場合、それ自体により運用資産残高が減少するほか、加えて契約の全部又は一部解約などが生じ、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響をもたらすおそれがあります。また、既存顧客との契約の維持及び新規契約の獲得が困難になる可能性があり、さらに戦略的なビジネス・パートナー

が当社との契約を終了したり、また将来の協力関係の維持が困難になったりすることも考えられます。

加えて、当社グループは営業収益の一部を、運用実績に基づく成功報酬により得ております。当期は引き続き運用資産残高の増加により残高報酬は前期に比較し大幅に増加しておりますが、営業収益に対し、成功報酬は依然として高い比率となっております。しかし、成功報酬の金額は、平成15年3月期の2億94百万円から、平成16年3月期には一転して61億18百万円に増加し、平成17年3月期は微減し60億11百万円、そして平成18年3月期には137億64百万円と、当社グループの運用実績を反映して毎年大きく変動しております。過去の運用実績は将来の運用実績を保証するものではありませんので、当社グループの将来における成功報酬の水準についてはいかなる保証もあるものではありません。当社グループは、収益の安定を図るため運用資産残高の増加も図っておりますが、このような努力が成功する保証はありません。

また、当社は成功報酬を付帯することの出来る絶対収益追求型の戦略と成功報酬が通常付かない相対収益追求型の戦略との両方をバランスよく保つことによって、成功報酬の付帯率を高位に保つことを目指しておりますが、日本株式市場の変動をはじめとする市場環境の動向や、それに基づく当社グループの運用実績、顧客の需給要因などによって成功報酬の付帯比率が変動する可能性があります。

⑤ 自己勘定で行っている当社グループが運用するファンドへの投資から生ずるリスク

当社グループは、余裕資金運用として自己勘定で当社グループが運用するファンドへの投資を行っております。平成18年9月末の投資額は114億81百万円で、総資産の14.7%を占めています。この投資額は過去から変化しており、余裕資金の残高、市場環境及び当社グループの運用実績に基づき、今後も大きく変動する可能性があります。この投資による評価差損益は未実現の損益であります。解約・償還等が実際に行われた場合、当社グループの業績が悪影響を受けるおそれがあります。

⑥ 収益向上に向けての戦略について

当社グループが、今後も収益を拡大できるかどうかは、日本及び世界株式市場の状況、当社グループが提供している商品やサービスの市場の成長性、当社グループの過去の運用実績と運用能力、同業他社との競争状況、革新的な商品やサービスを提供できる能力、また資金調達能力などの多様な要因の影響を受けます。例えば、当社グループのバリュー・クリエーション投資戦略における運用資産残高の維持・拡大は、同戦略におけるビジネス・パートナーであるカルパス及びリレーショナル・インターナショナル・エルエルシーと強固な関係を維持できるかどうかにかかっています。当該ビジネス・パートナーが満足する運用実績をあげることができない、またはその他の理由によりかかる関係が解消された場合、当該投資戦略に係る運用資産が大幅に減少する可能性があります。

また、当社グループの新規のビジネス戦略には一定のリスクが伴っております。例えば、投資対象を日本株からアジア株へと拡大したり、他のビジネス領域の事業を買収したりするなど収益基盤の分散化や安定化を図る戦略をとった場合、経営資源が現在の中核である日本株の資産運用業から分散し、同事業に悪影響を与えるリスクがあります。また、当社グループが新たに進出したビジネス領域で当初の目標を達成できなかった場合、既存のビジネスでの信用も損なわれるおそれがあります。さらに、このような新規のビジネス戦略が成功すること、それが収益の拡大を達成できること、またはこれらの戦略を実施しても収益が減少しないことについての保証はありません。

⑦ 他社との競合について

資産運用業界は競争が激しく、金融業界の他業種に比べると参入障壁が比較的低い業種です。日本における多くの資産運用会社と異なり、当社グループは、銀行、証券会社、保険会社といった大手金融機関を核とした金融機関の系列に属していません。これら系列に属する競合他社は、系列会社から資金、人材及びその他の経営資源を容易に調達することができるなど、より豊富な経営資源を利用できる可能性があります。例えば、これらの競合他社は、特に物的資源の調達に際しても規模のメリットを活かしてコスト削減を行うことができます。また、ブランド認知度とそれに伴う信用力、強力な商品ライン・アップ、豊富な販売チャネル、ブローカー、受託銀行、保管銀行その他のサービス提供会社を効率的に利用できるなどのメリットをより享受できることがあります。さらに、これらの競合他社は、系列に属することで契約終了などによる運用資産残高の減少やこれに伴う営業収益の減少に対して、当社に比べ耐久力を有している可能性があります。

ペイオフ解禁や確定拠出年金、いわゆる日本版401K制度の導入、日本郵政公社による投信販売の開始など規制緩和の流れは資産運用業界にとって基本的には追い風となりますが、これにより国内外からの新規参入が将来にわたってさらに促進される場合があります。これら新規参入組に加え、日本または海外の大手金融機関が資産運用サービスを経営戦略上重要なビジネスと位置づけ、積極的に経営資源を投入してくるケースも想定されます。

また、業界内での統廃合によって、当社グループの競合他社の規模や体力が増強されることがあります。さら

に、競合他社が当社グループのフェンドマネージャーやその他の従業員の移籍・採用を図る可能性もあります。

この様に他社との競合は激化していくことが予想され、その場合には、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

⑧ 阿部修平への依存及び大株主の変動または持株比率の分散について

当社グループの事業が引続き成功できるかどうかは、当社の創業者であり、現在の代表取締役社長(当社およびスパークス・アセット・マネジメント株式会社)かつ運用最高責任者(CIO)(スパークス・アセット・マネジメント株式会社)であり、大株主でもある阿部修平に相当程度依存しています。阿部は、当社グループの経営及び投資戦略の方向性などの重要な案件の決定に関与しており、また、一部の投資顧問契約では阿部の投資戦略への関与を条件としているものもあります。当社グループは、より強固な運営組織の構築及びマネジメントを始めとする人材の育成により、阿部個人への依存度を引下げる努力を行っておりますが、阿部が何らかの事情で通常の職務を遂行できなくなる場合には、当社グループの業績に重大な悪影響が生じるおそれがあります。

さらに、平成18年9月末現在、阿部は、その親族及びそれらの出資する会社(以下「阿部グループ」といいます。)を通じて、当社株式の過半を保有する大株主であります。このため、阿部は、当社の取締役及び監査役の選任等の会社の基本的な事項を決定することができます。阿部個人の利益と他の株主の利益が相反する場合、たとえそれが他の株主全体にとって有利な企業取引であったとしても、当該意思決定が遅延または阻害されるおそれが皆無ではありません。

また、かかる事態は想定されておりませんが、今後何らかの理由で阿部の株式が相続人を含む第三者に譲渡された場合、当該第三者が阿部とは異なる考え方に従い、株主としての権利を行使したり、当社株式を売却したりする可能性があります。その結果当社グループの支配権が、阿部グループから、阿部とは異なる目的を有した外部株主に移転するおそれがあります。

⑨ 人材の確保と内部管理体制の確立について

当社グループは、平成18年9月末現在、常勤役員264名であり、ここ数年の事業拡大に伴う入社メンバーが多く含まれております。当社グループの事業の維持及び更なる成長を実現するためには、全ての部門で適切な人材を適切な時期に確保することがますます重要になってきております。当社グループでは、「人材が最も重要な資産」と考え、継続的に優秀な人材を発掘し、教育を行ってまいります。また、今後の事業拡大とそれに伴う人員増加に備えて、一層高度かつ効率的な内部管理体制を構築する必要があります。しかし、人材の採用や教育が予定通り進まなかった場合や既存の人材が社外に流出した場合、更には内部管理体制が十分に確立されなかった場合には、当社グループの事業活動に支障を来し、これにより当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

⑩ 法的規制について

当社から10月1日付で資産運用業を承継したスパークス・アセット・マネジメント株式会社は金融庁を含む当局の監督下にあり、社団法人日本証券投資顧問業協会及び社団法人投資信託協会にも加入しています。従いまして、関連する法令、規則は広範にわたりますが、これらを遵守しなければなりません。さらに当社グループとしては日本国内の諸法規に加え、米国、英国、香港、韓国等グループ各社が業務を行う国、地域の諸法規も遵守する必要があります。

当社グループは、これら国内外の諸法規を遵守することを徹底するため、社内にコンプライアンス委員会を設置するとともに役員員に対する社内研修を実施しています。これらの措置により「法令遵守」体制は十分なものと考えていますが、広範な権限を有する監督当局から、行政上の指導あるいは処分を受けるというような事態が生じた場合には指導や処分の内容によっては通常の業務活動が制限されたり行政処分を理由として顧客が資産を引き揚げたりするおそれがあります。さらに、これらの諸法規の解釈や運用の変更の内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑪ 為替相場変動の影響について

当社グループは、外国為替レートの変動による為替変動リスクを負っています。

当社グループの財務諸表は円建てで表示されているため、外国為替レートの変動は、外貨建て資産及び負債の円換算額に影響を及ぼします。また、当社が海外子会社を連結する際、当社単体が使用する外貨建て取引の換算方法と連結財務諸表作成で使用する換算方法の相違から外貨建ての資産や負債、収益及び費用が変動し為替換算差損益を計上することがあります。

当社の営業収益の大部分は円建てですが、一部の外貨建て取引においては外国為替レートの変動により、これらを円換算する際に、為替差損が生じるおそれがあります。平成18年9月末では、当社単体の営業収益の82.8%が

円建て取引であり、17.2%が外貨建て取引でした。日本以外の顧客との契約の増加などを理由として外貨建て運用資産残高が増加した場合や外貨建て取引の割合が増加した場合、為替変動リスクが増大する可能性があります。

当社グループでは、為替変動リスクの業績への影響を最小限にするため、為替予約を行うなど為替変動リスクをヘッジする方策を講じておりますが、その方策が十分でない場合には当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

⑫ 外部事業者に関するリスクについて

当社グループは、業務遂行の過程で多くの外部事業者を活用しています。これらには投資信託財産や顧客資産の保管・管理を行うために指定される受託銀行（投資信託委託契約及び国内顧客との投資一任契約の場合）及び保管銀行（外国籍の顧客との投資一任契約の場合）、取引を執行する証券会社などが含まれます。当社グループでは、特定の外部事業者に依存した業務遂行は行っておりませんが、当社グループが利用している外部事業者に経営破綻やその他の不祥事が発生した場合、業務遂行上一定の支障が発生する可能性がありますし、また、当社グループの信用が間接的に損なわれるおそれもあります。

⑬ 「スパークス」ブランドの確立について

当社グループは、設立以来「ブランド・イメージ」の構築を意識して行ってまいりました。当社グループではロゴ・マークに始まり本社オフィスのデザインなど細部に及ぶまで「ブランド・イメージ」構築のため多くの労力を費やしており、今後も「ブランド・イメージ」の確立に一定の経営資源を投入していく予定です。しかしながら、当社グループのブランド戦略が成功するという保証はなく、十分な費用対効果があげられなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑭ システム障害について

コンピューター・システムに障害が生じた場合、当社グループの業務に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、天災、停電、テロ等によりシステム障害が生じるおそれがあり、これらはいずれも当社グループの業務に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑮ 役職員による過誤及び不祥事並びに情報漏えいに係るリスクについて

当社グループは、社内業務手続の確立を通して役職員による過誤の防止策を講じております。また、社内規程やコンプライアンス研修の実施により役職員が徹底して法令を遵守するよう指導に努めております。しかしながら、人為的なミスを完全に排除することはできませんし、また、役職員個人が詐欺、機密情報の濫用、その他の不祥事に関与し、法令に違反する可能性を否定することはできません。また、最近企業における顧客情報漏えい事件が頻発しております。内部者又は不正なアクセスにより外部者が、顧客又は当社グループの機密情報を漏洩したり悪用したりするリスクも完全に排除することはできません。このような役職員による過誤や不祥事等、あるいは情報の漏洩や悪用が発生した場合、当社グループが第三者に生じた損害を賠償する責任を負うだけでなく、顧客やマーケットの信頼を失い更には監督当局から行政処分を受けるなど、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは、このような事態に備えて標準的な保険に加入していますが、その保険の適用範囲及び保険金額が十分でない場合には、これらの事態により、業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

⑯ ストック・オプション制度について

当社グループはストック・オプション制度を採用しております。同制度に基づき、原則としてグループの役職員全員並びにファンドの共同運営者の一部にストック・オプションが付与されております。付与されたストック・オプションの目的となる株式の数は、平成18年9月末現在、122,680株であり、うち行使可能分は65,020株です。当該未行使のストック・オプションの目的となる株式の数には、当社のビジネス・パートナーであるカルパース及びリレーショナル・インターナショナル・エルエルシーに付与された48,000株が含まれています。

役職員への長期のインセンティブとしてストック・オプションを活用することは当社グループの方針であり、今後、将来の株主総会でストック・オプションの付与がさらに諮られる可能性があります。ストック・オプションを付与された者がこれを行使し、当社が新株を発行した場合、その範囲で、株主持分及び一株当たり利益が希薄化されることとなります。

また、会社法施行日（平成18年5月1日）以後に付与されるストック・オプション等には「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）が適用され、ストック・オプション等を付与する場合には当該費用を認識することとなりました。このため、今後もストック・オプション等を付与する場合には当該費用を認識

する必要があり、当社の経営成績に影響を及ぼすこととなります。

⑰ 訴訟等の可能性について

当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟などは現在係属しておりません。訴訟に発展するおそれのある紛争も現在ありません。しかしながら、当社グループの事業の性格上、当社及び当社の国内外子会社が関連法規や各種契約などに違反し、顧客に損失が発生した場合、訴訟を提起される可能性があります。このような訴訟が提訴された場合、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑱ 自己資金投資について

当社グループでは、自己資金を活用し、当社または子会社を通して、主に日本を含むアジア諸国の企業への投資を行っております。当社グループでは当該投資で十分な成果を上げるべく尽力いたしますが、それが成功しなかった場合には損失が発生し当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑲ アジア地域におけるM&A戦略について

当社グループは国内外の投資家に対し、アジア地域の成長機会を提供すべくアジア地域の運用会社のネットワーク化に取り組んでおります。平成17年2月には、韓国のコスモ社の発行済株式の過半数を取得し、日本、韓国のネットワーク化を実施いたしました。

これに加え、平成18年4月に、香港を主な拠点とするPMA社の全発行済株式を総額2億26百万米ドルで取得する旨の基本合意書を同社株主と締結し、同年6月に株式を取得いたしました。

今回、株式の取得をしたPMA社は、日本を除くアジアを投資対象としたオルタナティブ運用サービスを主に欧米の投資家に提供しており、PMA社の株式取得後の当社グループはアジア地域のオルタナティブ運用会社としては最大の規模となります。当社グループはアジア地域のネットワーク化を重要な戦略と位置付けていますが、一方で、M&Aには一定のリスクが伴います。運用会社の買収の場合、ファンドマネージャー等の主要メンバーの流出リスクや、一般的に買収金額に比べて純資産が小さいため「のれん」の額が大きくなることによる償却負担の増大等固有のリスクへの対応を行なう必要があります。これについては、当社グループでは運用会社の買収に際し、ファンドマネージャーと複数年にわたる競業避止にかかわる事前合意を行う、償却負担以上の利益が見込める企業を妥当な金額で買収する等、その対策と検討を行っております。当社グループではM&A戦略を成功させるべく努めてまいりますが、これが計画通り進まない場合には損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑳ 負債による資金調達について

当社グループでは、同業他社買収や自己資金投資等、当社の更なる成長、発展のために、資金を活用してまいりました。資金の源泉として、自己資金の活用のほか、増資、銀行借入れ、社債による資金調達を行っております。その結果、平成18年9月末時点で195億円の有利子負債が存在します。今後もバランスシートの健全性、キャッシュフローの安定性を追求しつつ、有利子負債を資金調達の一手段として効果的に活用することを考えておりますが、信用格付けが低下した場合、あるいは市場金利が上昇した場合に、資金調達に悪影響を及ぼすおそれがあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	15,733,844		24,468,941		22,113,974	
2. 未収委託者報酬	918,072		835,896		1,013,814	
3. 未収投資顧問料	5,418,322		3,223,168		5,222,872	
4. 有価証券	179,011		1,999,482		3,499,001	
5. 営業投資有価証券	8,480,196		—		3,880,294	
6. 前払費用	191,834		117,400		130,100	
7. 預け金	676,000		200,000		948,000	
8. 繰延税金資産	1,260,677		457,652		825,383	
9. その他	803,200		801,418		1,103,968	
流動資産合計	33,661,160	43.2	32,103,960	76.3	38,737,407	67.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※2	819,217	1.1	617,399	1.5	686,231	1.2
2. 無形固定資産						
(1) のれん	25,168,671		—		—	
(2) その他	217,611	25,386,283	378,033	378,033	402,765	402,765
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	17,286,693		8,377,616		16,913,884	
(2) 差入保証金	664,156		538,195		523,250	
(3) その他	96,355	18,047,205	62,910	8,978,722	174,353	17,611,488
固定資産合計	44,252,706	56.8	9,974,155	23.7	18,700,486	32.6
資産合計	77,913,866	100.0	42,078,116	100.0	57,437,894	100.0

科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金 ※3	14,500,000		—		—	
2. 未払金	2,306,172		1,220,630		3,332,152	
3. 未払法人税等	2,985,658		1,810,493		5,517,034	
4. 賞与引当金	1,113,594		500,000		—	
5. 役員賞与引当金	53,750		—		—	
6. その他	68,684		94,863		641,111	
流動負債合計	21,027,859	27.0	3,625,987	8.6	9,490,298	16.5
II 固定負債						
1. 社債	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
2. 繰延税金負債	1,368,736		456,560		1,209,748	
3. その他	33,218		—		—	
固定負債合計	6,401,955	8.2	5,456,560	13.0	6,209,748	10.8
III 特別法上の準備金 等						
1. 証券取引責任準備金 ※1	49		49		49	
特別法上の準備金等合計	49	0.0	49	0.0	49	0.0
負債合計	27,429,863	35.2	9,082,596	21.6	15,700,096	27.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	208,122	0.5	748,686	1.3
(資本の部)						
I 資本金	—	—	11,441,880	27.2	11,619,418	20.2
II 資本剰余金	—	—	11,061,324	26.3	11,239,281	19.6
III 利益剰余金	—	—	12,905,917	30.6	19,369,969	33.7
IV その他有価証券評価差額 金	—	—	540,361	1.3	1,797,472	3.1
V 為替換算調整勘定	—	—	△158,925	△0.4	△33,868	△0.0
VI 自己株式	—	—	△3,003,162	△7.1	△3,003,162	△5.2
資本合計	—	—	32,787,397	77.9	40,989,112	71.4
負債、少数株主持分及び 資本合計	—	—	42,078,116	100.0	57,437,894	100.0

科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	11,631,817	14.9	—	—	—	—
2 資本剰余金	13,518,226	17.4	—	—	—	—
3 利益剰余金	20,128,056	25.8	—	—	—	—
4 自己株式	△438,454	△0.5	—	—	—	—
株主資本合計	44,839,645	57.6	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	2,007,454	2.6	—	—	—	—
2 為替換算調整勘定	1,977,064	2.5	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	3,984,519	5.1	—	—	—	—
III 新株予約権	129	0.0	—	—	—	—
IV 少数株主持分	1,659,708	2.1	—	—	—	—
純資産合計	50,484,003	64.8	—	—	—	—
負債・純資産合計	77,913,866	100.0	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

科目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益									
1. 委託者報酬	2,970,124			2,384,779			6,999,065		
2. 投資顧問料収入	11,814,192			5,120,086			19,348,211		
3. その他	377,026	15,161,343	100.0	224,438	7,729,304	100.0	516,612	26,863,889	100.0
II 営業費用									
1. 支払手数料	1,503,806			968,768			2,903,973		
2. 広告宣伝費	23,658			24,701			59,351		
3. 調査費	142,764			88,179			215,141		
4. 委託計算費	130,020			89,101			195,295		
5. 営業雑経費	69,714	1,869,963	12.3	49,810	1,220,560	15.8	113,067	3,486,830	13.0
III 一般管理費									
1. 給料	3,061,252			902,387			4,083,318		
2. 賞与引当金繰入額	1,113,594			500,000			—		
3. 役員賞与引当金繰入額	53,750			—			—		
4. 旅費交通費	221,466			142,882			349,608		
5. 事務委託費	532,490			209,277			606,457		
6. 交際費	169,545			17,565			41,234		
7. 租税公課	92,176			62,810			119,031		
8. 不動産賃借料	381,366			238,992			500,718		
9. 固定資産減価償却費	157,721			100,940			249,709		
10. のれん償却	725,773			—			—		
11. 諸経費	642,100	7,151,237	47.2	548,696	2,723,553	35.2	1,025,112	6,975,191	25.9
営業利益		6,140,141	40.5		3,785,190	49.0		16,401,867	61.1
IV 営業外収益									
1. 受取配当金	266,005			1,923			5,366		
2. 受取利息	127,945			18,895			53,829		
3. 雑収入	620	394,570	2.6	5,811	26,629	0.3	6,707	65,902	0.2
V 営業外費用									
1. 支払利息	18,480			64			36,727		
2. 社債利息	32,750			358			—		
3. 新株発行費	19,994			22,763			32,900		
4. 社債発行費	—			30,790			31,640		
5. 為替差損	123,770			30,359			70,732		
6. 雑損失	1,471	196,467	1.3	3,441	87,778	1.1	15,294	187,295	0.7
経常利益		6,338,244	41.8		3,724,041	48.2		16,280,475	60.6

科目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	—			—			5		
2. 投資有価証券償還益	—			—			12,706		
3. 投資有価証券売却益	3,146	3,146	0.0	—	—		—	12,711	0.1
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損 ※1	23,867			7,975			8,337		
2. 固定資産売却損 ※2	162			—			—		
3. 投資有価証券評価損	—			5,999			5,999		
4. 事務過誤損失	54,862	78,892	0.5	—	13,975	0.2	—	14,337	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		6,262,499	41.3		3,710,066	48.0		16,278,849	60.6
法人税等 ※3	3,212,748			1,822,380			7,070,231		
法人税等調整額	△477,201	2,735,547	18.0	△207,813	1,614,567	20.9	△554,328	6,515,902	24.3
少数株主利益		615,036	4.1		150,482	1.9		868,722	3.2
中間(当期)純利益		2,911,915	19.2		1,945,016	25.2		8,894,224	33.1

(3) 中間連結剰余金計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		10,960,453		10,960,453
II 資本剰余金増加高				
新株引受権の行使による増加	100,871	100,871	278,828	278,828
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		11,061,324		11,239,281
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		12,014,105		12,014,105
II 利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	1,945,016	1,945,016	8,894,224	8,894,224
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	963,703		1,448,860	
2. 役員賞与	89,500	1,053,203	89,500	1,538,360
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		12,905,917		19,369,969

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	11,619,418	11,239,281	19,369,969	△3,003,162	39,225,507
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	12,399	12,399			24,798
剰余金の配当 (千円) (注)			△1,971,328		△1,971,328
役員賞与(千円) (注)			△182,500		△182,500
中間純利益(千円)			2,911,915		2,911,915
自己株式の処分 (千円)		2,266,545		2,564,707	4,831,253
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	12,399	2,278,944	758,086	2,564,707	5,614,138
平成18年9月30日残高 (千円)	11,631,817	13,518,226	20,128,056	△438,454	44,839,645

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計			
平成18年4月1日残高 (千円)	1,797,472	△33,868	1,763,604	—	748,686	41,737,798
中間連結会計期間中の変動 額						
新株の発行(千円)						24,798
剰余金の配当 (千円) (注)						△1,971,328
役員賞与(千円) (注)						△182,500
中間純利益(千円)						2,911,915
自己株式の処分(千円)						4,831,253
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額) (千円)	209,982	2,010,933	2,220,915	129	911,022	3,132,066
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	209,982	2,010,933	2,220,915	129	911,022	8,746,204
平成18年9月30日残高 (千円)	2,007,454	1,977,064	3,984,519	129	1,659,708	50,484,003

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,262,499	3,710,066	16,278,849
減価償却費	157,721	100,940	249,739
のれん償却額	725,773	—	—
連結調整勘定償却額	—	32,824	61,999
賞与引当金繰入額	1,113,594	500,000	—
役員賞与引当金繰入額	53,750	—	—
投資有価証券評価損	—	5,999	5,999
投資有価証券売却益	△3,146	—	—
投資有価証券償還益	—	—	△12,706
固定資産売却益	—	—	△5
固定資産売却損	162	—	—
固定資産除却損	23,867	7,975	8,337
受取利息及び受取配当金	△393,950	△20,818	△59,195
支払利息	51,230	423	36,727
新株発行費	19,994	22,763	32,900
社債発行費	—	30,790	31,640
未収委託者報酬・未収投資顧問料の増減額	398,575	△1,729,217	△3,824,109
未払金・未払費用の増減額	△2,390,626	252,729	2,099,614
役員賞与の支払額	△182,500	△89,500	△89,500
預け金の増減額	272,000	—	△748,000
営業目的の投資有価証券取得による支出	△4,319,356	—	△3,700,000
営業目的の投資有価証券売却による収入	—	5,158	5,158
その他資産の増減額	336,741	△110,891	△323,984
その他負債の増減額	△883,157	△93,886	99,464
小計	1,243,173	2,625,356	10,152,931
利息及び配当金の受取額	393,950	20,818	59,195
利息の支払額	△51,230	△64	△36,727
法人税等の支払額	△5,768,550	△1,637,988	△3,217,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,182,656	1,008,122	6,958,324

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却・償還による収入	3,246	67,936	168,072
投資有価証券の取得による支出	△13,899	△3,928,878	△10,541,770
有価証券の取得による支出	△3,999,102	△1,999,482	△7,498,103
有価証券の償還による収入	7,498,103	—	3,999,102
新規連結子会社取得による支出	△19,230,086	—	—
新規連結子会社取得による収入	—	38,478	38,470
有形固定資産の売却による収入	162	—	5
有形固定資産の取得による支出	△222,384	△265,031	△442,157
無形固定資産の取得による支出	△72,277	△6,797	△84,906
差入保証金の差入による支出	△135,102	△96,417	△112,779
差入保証金の精算による収入	30,929	7,230	46,311
保険積立金の積立による支出	—	△2,364	△2,376
長期前払費用の支払額	—	△2,965	△6,706
その他投資の増減額	95,945	1,300	△124,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,044,466	△6,186,991	△14,560,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	24,798	200,524	555,600
新株の発行に係る支出	△19,994	△22,763	△32,900
社債の発行による収入	—	5,000,000	5,000,000
社債の発行による支出	—	△26,300	△31,640
借入による収入	14,500,000	—	—
自己株式の取得による支出	—	△1,499,886	△1,499,886
配当金の支払額	△1,959,454	△963,703	△1,438,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,545,349	2,687,871	2,552,700

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,300,724	4,344	208,244
V 現金及び現金同等物の減少額	△6,381,050	△2,486,651	△4,841,619
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,113,974	26,955,593	26,955,593
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	920	—	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,733,844	24,468,941	22,113,974

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 SPARX Finance S.A. SPARX Investment & Research, USA, Inc. SPARX Global Strategies, Inc. SPARX Overseas Ltd. スパークス証券株式会社 SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd. SPARX Securities, USA, LLC SPARX Internatinal, Ltd. Cosmo Investment Management Co., Ltd. SPARX International (Hong Kong) Limited Fairchild Advisors Limited スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社 スパークス分割準備株式会社 スパークスOMSF-1投資事業組合 PMA Capital Management Limited PMA Investment Advisors Limited PMA Middle East FZ-LLC PMA Capital Services Limited PMA (Europe) LLP</p> <p>上記のうち、スパークス分割準備会社は当中間連結会計期間において設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、PMA Capital Management Limited、PMA Investment Advisors Limited、PMA Middle East FZ-LLC、PMA Capital Services Limited及びPMA (Europe) LLPは、新たに株式等を取得し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、スパークスOMSF-1投資事業組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>この変更により総資産額が533,301千円増加しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 SPARX Finance S.A. SPARX Investment & Research, USA, Inc. SPARX Global Strategies, Inc. (*) SPARX Overseas Ltd. スパークス証券株式会社 SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd. SPARX Securities, USA, LLC SPARX Internatinal, Ltd. Cosmo Investment Management Co., Ltd. SPARX International (Hong Kong) Limited Fairchild Advisors Limited スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社</p> <p>上記のうち、SPARX International (Hong Kong) Limited及びスパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社については、当中間連結会計期間において設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、Fairchild Advisors Limitedは、新たに株式を取得し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(*) SPARX Fund Services, Inc.は SPARX Global Strategies, Inc.に社名変更しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 SPARX Finance S.A. SPARX Investment & Research, USA, Inc. SPARX Global Strategies, Inc. (*) SPARX Overseas, Ltd. スパークス証券株式会社 SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd. SPARX Securities, USA, LLC SPARX Internatinal, Ltd. Cosmo Investment Management Co., Ltd. SPARX International (Hong Kong) Limited Fairchild Advisors Limited スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社</p> <p>上記のうち、SPARX International (Hong Kong) Limited及びスパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社は、当期において設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、Fairchild Advisors Limitedは、新たに株式を取得し、当期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(*) SPARX Global Strategies, Inc.は、今期SPARX Fund Services, Inc.から社名を変更したものであります。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を連結子会社としなかった会社等の状況</p> <p>① 当該会社の名称 株式会社スピリッツ ビジネスゲート株式会社 アイフォセンス株式会社 株式会社ナイルスコミュニケーションズ</p> <p>② 連結子会社としなかった理由 当社100%子会社であるスパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社が、自己資金投資(プリンシパルインベストメント業務)のために取得したものであり、傘下に入れることを目的としていないため、財務諸表等規則第8条第4項により子会社としておりません。</p>	(2) —————	<p>(2)他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を連結子会社としなかった会社等の状況</p> <p>① 当該会社の名称 株式会社Victory 株式会社スピリッツ ビジネスゲート株式会社</p> <p>② 連結子会社としなかった理由 当社100%子会社であるスパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社が、自己資金投資(プリンシパルインベストメント業務)のために取得したものであり、傘下に入れることを目的としていないため、財務諸表等規則第8条第4項により子会社としておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる下記の連結子会社14社については、差異が3ヵ月を超えないため、中間連結財務諸表作成に当たって、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な修正を行っております。</p> <p>SPARX Finance S.A. SPARX Investment & Research, USA, Inc. SPARX Global Strategies, Inc. SPARX Overseas Ltd. SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd. SPARX Securities, USA, LLC SPARX International (Hong Kong) Limited スパークスOMSF-1投資事業組合 PMA Capital Management Limited PMA Investment Advisors Limited PMA Middle East FZ-LLC PMA Capital Services Limited PMA (Europe) LLP (上記14社とも中間決算日は6月末日)</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる下記の連結子会社8社については、差異が3ヵ月を超えないため、中間連結財務諸表作成に当たって、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な修正を行っております。</p> <p>SPARX Finance S.A. SPARX Investment & Research, USA, Inc. SPARX Global Strategies, Inc. (*) SPARX Overseas Ltd. SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd. SPARX Securities, USA, LLC SPARX International (Hong Kong) Limited (上記8社とも中間決算日は6月末日)</p> <p>(*) SPARX Fund Services, Inc.はSPARX Global Strategies, Inc.に社名変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる下記の連結子会社8社については、差異が3ヵ月を超えないため、連結財務諸表作成に当たって、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な修正を行っております。</p> <p>SPARX Finance S.A. SPARX Investment & Research, USA, Inc. SPARX Global Strategies, Inc. SPARX Overseas Ltd. SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd. SPARX Securities, USA, LLC SPARX International (Hong Kong) Limited (上記8社とも決算日は12月末日)</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの …総平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 11年～22年 車両運搬具 4年 器具備品 4年～8年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④ _____</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④ _____</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産 新株発行費及び社債発行費については支出時の費用として処理しております。</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金調整前連結中間純利益は、それぞれ53,750千円減少しております。</p>	<p>①賞与引当金 同左</p> <p>② _____</p>	<p>① _____</p> <p>② _____</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 ③ ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権の決済に必要とされる範囲内で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日 以降開始する連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用されることに伴い、 当中間連結会計期間から同会計基準及 び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響 はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日 以降開始する連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用されることに伴い、 当連結会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響 はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適用 指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しており ます。 従来の「資本の部」の合計に相当す る金額は48,824,165千円でありま す。 なお、中間連結財務諸表規則の改正 により、当中間連結会計期間末におけ る中間連結貸借対照表の純資産の部につ きましては、改正後の中間連結財務 諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において固定資産の「無形固定資産」に含めておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間248,363千円)については、総資産額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで「出資金」として区分表示しておりました投資事業有限責任組合出資金は、証券取引法が改正されたため、固定資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合出資金の金額は、150,119千円であります。 無形固定資産の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「電話加入権」の金額は144千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において一般管理費の「諸経費」に含めておりました「のれん償却」(前中間連結会計期間32,824千円)については一般管理費総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より「のれん償却」として区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) _____</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。</p> <p>証券取引責任準備金 …証券取引法第51条</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、825,755千円であります。</p> <p>※3. コミットメントライン契約 当社は、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 5,000,000千円</p> <p>差引額 0千円</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、610,820千円であります。</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、679,032千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 固定資産除却損は、建物15,988千円、器具備品6,701千円、長期前払費用1,178千円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却損は、器具備品162千円であります。</p> <p>※3. 法人税等には住民税及び事業税が含まれております。</p>	<p>※1. 固定資産除却損は、建物7,928千円、長期前払費用47千円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 同左</p>	<p>※1. 固定資産除却損は、建物8,050千円、長期前払費用287千円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 同左</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	1,005,170	1,005,930	—	2,011,100
合計	1,005,170	1,005,930	—	2,011,100
自己株式				
普通株式(注)2.	19,505.8	19,505.8	33,316	5,695.6
合計	19,505.8	19,505.8	33,316	5,695.6

(注)1. 発行済株式数の株式数の増加は主として株式分割によるものであります。

2. 自己株式数の増加は株式分割、減少はPMA Capital Management Limitedの株式取得のための対価の一部として自己株式を譲渡したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	第5回無担保社債(新株引受権付)	普通株式	1,200	1,200	—	2,400	45
	第6回無担保社債(新株引受権付)	普通株式	800	800	—	1,600	70
	第8回無担保社債(新株引受権付)	普通株式	160	160	—	320	14
	旧商法第2回ストックオプション	普通株式	1,260	1,260	—	2,520	—
	旧商法第3回ストックオプション	普通株式	2,710	2,710	—	5,420	—
	旧商法第4回ストックオプション	普通株式	1,900	1,900	—	3,800	—
	第1回新株予約権(注)2.	普通株式	9,520	9,520	2,640	16,400	—
	第2回新株予約権	普通株式	120	120	—	240	—
	第4回新株予約権	普通株式	24,000	24,000	—	48,000	—
	第5回新株予約権(注)2.	普通株式	18,360	18,360	4,400	32,320	—
	第6回新株予約権(注)2.	普通株式	3,740	3,740	320	7,160	—
第7回新株予約権(注)2.	普通株式	1,255	1,255	10	2,500	—	
合計	—	—	65,025	65,025	7,370	122,680	129

(注)1. 当中間連結会計期間の増加は株式分割によるものであります。

2. 第1回、第5回、第6回及び第7回新株予約権の減少は新株予約権の行使及び付与者の退職による新株予約権の消滅によるものであります。

3. 上記の新株予約権のうち第4回、第6回及び第7回新株予約権は権利行使期間が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,971,328	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 15,733,844千円 現金及び現金同等物 15,733,844千円	現金及び預金勘定 24,468,941千円 現金及び現金同等物 24,468,941千円	現金及び預金勘定 22,113,974千円 現金及び現金同等物 22,113,974千円

① リース取引

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
—————	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,442</td> <td style="text-align: right;">8,160</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> <td style="text-align: right;">2,905</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,448</td> <td style="text-align: right;">11,066</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	8,442	8,160	281	ソフトウェア	3,006	2,905	100	合計	11,448	11,066	381	1年内	381千円	1年超	—千円	合計	381千円	支払リース料	1,144千円	減価償却費相当額	1,144千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,442</td> <td style="text-align: right;">8,442</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,448</td> <td style="text-align: right;">11,448</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	8,442	8,442	—	ソフトウェア	3,006	3,006	—	合計	11,448	11,448	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	1,526千円	減価償却費相当額	1,526千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
器具備品	8,442	8,160	281																																																			
ソフトウェア	3,006	2,905	100																																																			
合計	11,448	11,066	381																																																			
1年内	381千円																																																					
1年超	—千円																																																					
合計	381千円																																																					
支払リース料	1,144千円																																																					
減価償却費相当額	1,144千円																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
器具備品	8,442	8,442	—																																																			
ソフトウェア	3,006	3,006	—																																																			
合計	11,448	11,448	—																																																			
1年内	—千円																																																					
1年超	—千円																																																					
合計	—千円																																																					
支払リース料	1,526千円																																																					
減価償却費相当額	1,526千円																																																					

② 有価証券

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	5,281,902	6,234,365	952,463
その他	10,199,631	12,625,248	2,425,617
合計	15,481,534	18,859,614	3,378,080

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
有価証券	
フリーファイナンスファンド	179,011
その他有価証券	
非上場株式	5,601,165
債券	1,306,110

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	137,082	126,135	△10,946
その他	6,980,709	7,896,593	915,883
合計	7,117,791	8,022,729	904,937

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
有価証券	
コマーシャルペーパー	1,999,482
その他有価証券	
非上場株式	204,767
投資事業有限責任組合出資金	150,119

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	4,935,102	5,636,364	701,261
その他	10,238,794	12,564,525	2,325,731
合計	15,173,897	18,200,889	3,026,992

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
有価証券	
コマーシャルペーパー	3,499,001
その他有価証券	
非上場株式	1,287,178
債券	1,306,110
合計	6,092,289

③ デリバティブ取引

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループは、外貨建営業収益の取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。為替予約取引の実行及び管理については、総務経理部にて行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>為替相場の変動リスクを管理する目的で為替予約取引を行っております。この取引は実需の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>平成18年9月30日現在、ヘッジ会計が適用されている取引以外の取引残高はありません。</p>	<p>1. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>平成17年9月30日現在、ヘッジ会計が適用されている取引以外の取引残高はありません。</p>	<p>1. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>平成18年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されている取引以外の取引残高はありません。</p>

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当社グループの主たる事業は投信投資顧問業であり、当事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	バミューダ (千円)	ケイマン (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1)外部顧客に対す る営業収益	5,503,058	4,445,936	2,889,056	1,248,660	1,074,631	15,161,343	—	15,161,343
(2)セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	4,274,789	—	—	667,942	1,038,495	5,981,227	(5,981,227)	—
計	9,777,848	4,445,936	2,889,056	1,916,602	2,113,127	21,142,571	(5,981,227)	15,161,343
営業費用及び一般管 理費	5,318,046	4,256,415	2,083,747	1,521,053	1,866,296	15,045,560	(6,024,358)	9,021,201
営業利益又は営業損 失 (△)	4,459,802	189,520	805,308	395,548	246,830	6,097,010	43,131	6,140,141

(注) 1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。
2. その他に属する国又は地域の内訳はスイス、英国、韓国及び香港です。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	バミューダ (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1)外部顧客に対す る営業収益	4,735,828	2,218,460	577,559	197,456	7,729,304	—	7,729,304
(2)セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	2,040,430	—	477,750	366,384	2,884,565	(2,884,565)	—
計	6,776,258	2,218,460	1,055,309	563,840	10,613,870	(2,884,565)	7,729,304
営業費用及び一般管 理費	3,540,897	2,041,192	817,950	467,007	6,867,048	(2,922,934)	3,944,114
営業利益又は営業損 失 (△)	3,235,360	177,268	237,359	96,833	3,746,821	38,368	3,785,190

(注) 1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。
2. その他に属する国又は地域の内訳はスイス、英国、韓国、香港及びケイマンです。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	バミューダ (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び 営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対す る営業収益	13,756,834	9,140,163	2,347,183	1,619,707	26,863,889	—	26,863,889
(2)セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	8,194,086	—	1,235,941	1,706,344	11,136,372	(11,136,372)	—
計	21,950,921	9,140,163	3,583,125	3,326,051	38,000,261	(11,136,372)	26,863,889
営業費用及び一般管 理費	8,589,731	8,297,003	2,953,722	1,792,359	21,632,817	(11,170,796)	10,462,021
営業利益又は営業損 失 (△)	13,361,189	843,159	629,402	1,533,691	16,367,443	34,423	16,401,867
II 資産	37,201,288	6,408,628	4,361,767	5,998,418	53,970,103	3,467,791	57,437,894

- (注) 1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。
 2. その他に属する地域の内訳はスイス、英国、韓国、香港及びケイマンです。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,794,178千円であり、その主なものは、
 親会社及び海外子会社での長期投資資金（投資有価証券）6,495,801千円であります。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	バミューダ	ケイマン	米国	その他	計
I 海外営業収益 (千円)	2,197,239	5,528,092	880,230	2,700,352	11,305,915
II 連結営業収益 (千円)	—	—	—	—	15,161,343
III 海外営業収益の連結営業収益に 占める割合 (%)	14.5	36.5	5.8	17.8	74.6

- (注) 1. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。
 2. 海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約
 の場合は契約相手方の所在地域によっております。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	バミューダ	ケイマン	米国	その他	計
I 海外営業収益 (千円)	1,635,484	1,172,133	524,455	1,453,348	4,785,421
II 連結営業収益 (千円)	—	—	—	—	7,729,304
III 海外営業収益の連結営業収益に 占める割合 (%)	21.2	15.2	6.8	18.7	61.9

- (注) 1. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。
 2. 海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約
 の場合は契約相手方の所在地域によっております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	バミューダ	ケイマン	米国	その他	計
I 海外営業収益（千円）	6,514,880	5,135,230	2,132,442	4,769,981	18,552,535
II 連結営業収益（千円）	—	—	—	—	26,863,889
III 海外営業収益の連結営業収益に占める割合（％）	24.3	19.1	7.9	17.8	69.1

- (注) 1. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。
 2. 海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1. 会社分割について</p> <p>スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社(現「スパークス・グループ株式会社」。以下、「当社」という)は平成18年4月26日開催の当社取締役会において、平成18年10月1日を期して、次のように当社の投資顧問業・投資信託委託業の業務をスパークス分割準備株式会社(当社の100%子会社、現「スパークス・アセット・マネジメント株式会社」)に承継させることを決議し、平成18年6月23日開催の当社定時株主総会において会社分割計画書の承認を経て、平成18年10月1日をもって、会社分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、投資顧問業・投資信託委託業を行う一方、スパークス・グループの「持株会社」としての特性も有しております。</p> <p>しかしながら、今後考えられる様々な業務展開におきまして、より機動的な対応を図るために、持株会社体制へ移行することが必要であると判断し、当社の投資顧問業・投資信託委託業の業務を分割し、スパークス分割準備株式会社に承継させております。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容及び規模</p> <p>①事業内容 投資顧問業・投資信託委託業</p> <p>②規模(平成18年3月期)</p> <p>営業収益 20,470,565千円 営業利益 12,415,802千円 経常利益 13,394,794千円 当期純利益 7,604,374千円</p>	<p>1. _____</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成18年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 1,005,170株</p> <p>② 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された又は記録された株主の所有株式数に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割及び当連結会計年度において行った株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1272 1437 1756"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 16,987円49銭</td> <td>1株当たり純資産額 20,700円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,484円95銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,497円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,160円88銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,206円17銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 16,987円49銭	1株当たり純資産額 20,700円05銭	1株当たり当期純利益 2,484円95銭	1株当たり当期純利益 4,497円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,160円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,206円17銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 16,987円49銭	1株当たり純資産額 20,700円05銭									
1株当たり当期純利益 2,484円95銭	1株当たり当期純利益 4,497円27銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,160円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,206円17銭									

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 会社分割の形態</p> <p>①分割方式 当社を分割会社、スパークス分割準備会社（現「スパークス・アセット・マネジメント株式会社」）を承継会社とする分社型分割（物的分割）です。</p> <p>なお、当社は分割に伴い「スパークス・グループ株式会社」に商号変更し、承継会社は「スパークス・アセット・マネジメント株式会社」に商号を変更いたしました。</p> <p>②株式の割当 承継会社は会社分割に伴い、普通株式49,000株を発行し、このすべてを当社に対して割当交付いたしました。</p> <p>(4) 承継会社の商号、事業内容及び承継された資産・負債の額</p> <p>①商号 スパークス・アセット・マネジメント株式会社</p> <p>②事業内容 投資信託・投資顧問業</p> <p>③承継された資産・負債の額 資産合計 16,442,122千円 負債合計 1,903,289千円</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成18年10月1日</p>		

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. _____</p>	<p>2. 会社分割について</p> <p>当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において、平成18年6月23日開催予定の当社株主総会における決議および所要の官公庁等の許認可等が得られることを条件に、平成18年10月1日(予定)を期日として、投資信託・投資顧問業をスパークス分割準備会社(当社の100%子会社、「スパークス・アセット・マネジメント株式会社」に商号変更予定)に承継させるための会社分割を決議するとともに、同年10月1日付(予定)にて当社の商号を「スパークス・グループ株式会社」に変更し、持株会社体制に移行することを決定いたしました。</p> <p>当該分割により当社から営業を承継する会社の概要</p> <p>(1) 商号 スパークス分割準備株式会社</p> <p>(2) 所在地 東京都品川区</p> <p>(3) 代表者氏名 小須田 建三</p> <p>(4) 資本金の額 5千万円</p> <p>(5) 事業の内容 資産運用業 (ただし所要の官公庁等の許認可を前提といたします。)</p> <p>(6) 当該分割の目的</p> <p>当社は、投資顧問業および投資信託委託業の認可を受け投資顧問業および投資信託委託業を行う一方で、スパークス・グループの「持株会社」としての特性も有しております。上記の通り持株会社体制に移行することにより、今後考えられる様々な業務展開において、業容の拡大を図りつつ、機動性を持たせ、当社の企業価値および株主利益の最大化を図ってまいります。</p> <p>(7) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成18年4月26日</p> <p>分割契約書締結 平成18年4月26日</p>

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		分割契約書承認株主総会 (予定) 平成18年6月23日 (予定) 分割期日 平成18年10月1日 (予定) 分割登記 平成18年10月1日 (予定) ② 分割方式 当社を分割会社とし、スパークス分割準備株式会社を承継会社とする分社型分割 (物的分割) です。

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. _____</p>	<p>3. 株式取得について</p> <p>当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において、PMA Capital Management Limited (以下「PMA社」という。)の全発行株式を総額2億2600万米ドルで取得することを決議いたしました。これに伴い、本PMA社株式の取得に関して、PMA社の英国子会社の実質株主変更について、英国当局の承認が得られ次第、PMA社は当社の子会社となります。</p> <p>当社は、アジアを投資対象とする運用会社として支配的な地位を確立するべく、アジアの運用会社のネットワーク化に取り組んできております。平成17年2月には、韓国のCosmo Investment Management Co., Ltd.の発行済株式の過半数を取得し、日本、韓国のネットワーク化を実施いたしました。</p> <p>今回、株式取得を決定したPMA社は、日本を除くアジアを投資対象としたオルタナティブ運用サービスを主に欧米の投資家に提供しており、PMA社の株式取得後のスパークス・グループはアジア地域のオルタナティブ運用会社としては最大の規模となります。</p> <p>アジア地域を投資対象とするオルタナティブ運用に関しては、今後急成長が見込まれ、このタイミングで同社の買収を行うことにより、アジア地域のオルタナティブ運用において支配的な地位を確保することができるものと考えております。</p> <p>PMA社の概要</p> <p>(1) 名称 PMA Capital Management Limited</p> <p>(2) 住所 Close Brothers (Cayman) Limited, Harbour Place, 103 South Church Street, P.O. Box 1034GT, Grand Cayman, Cayman Islands</p> <p>(3) 代表者の氏名 ファラット・アバス・マリック</p> <p>(4) 資本の額 536千米ドル</p> <p>(5) 事業の内容</p>

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		資産運用業 (6) 出資比率 当社及び当社全額出資の英国子 会社 (SPARX International, Ltd.) の合計で100.0% (7) 取得前後における当社グル ープの所有する議決権の数 及びその総議決権に対する 割合 ① 当社グループの所有議決権数 (異動前) (異動後) 一個 535,714個 ② 議決権の総数 (異動前) (異動後) 535,714個 535,714個 ③ 議決権の総数に対する割合 (異動前) (異動後) -% 100.0%

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. _____</p>	<p>4. 自己株式処分について</p> <p>当社は、平成18年 4月26日開催の取締役会において、自己株式の処分を以下のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 処分の目的</p> <p>当社は、アジア地域のオルタナティブ運用において支配的な地位を確保するため、PMA社の全株式を取得し子会社化する内容の契約をいたしました。</p> <p>PMA社の株式取得に伴う対価の一部として、当該株式の対価のうち、42,171千米ドルに相当する額につき、当社自己株式の譲渡を行うことといたしました。</p> <p>(2) 処分する株式の内容</p> <p>① 株式の種類 普通株式</p> <p>② 株式の総数 33,316株</p> <p>(注) 1. 平成18年 4月 1日現在の発行済株式総数(2,010,340株)に占める比率1.66%</p> <p>(注) 2. 平成18年 4月25日の株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した対顧客電信相場の仲値 1米ドル=114.55円及び下記(3)の株価を用いて(1)に記載した金額に相当する株式を決定しております。</p> <p>なお、端数が生じた場合は譲渡者ごとに切り上げて株数を計算しております。</p> <p>(3) 処分価額</p> <p>1株につき 145,013円</p> <p>(注) 上記算定額は、平成17年10月26日から平成18年 4月25日までの当社株式の終値の平均値と平成18年 4月25日の終値に0.9を乗じて得た額のいずれか高い方の金額としており、上記算定額は、平成17年10月26日から平成18年 4月25日までの当社株式の株式の終値の平均値としております。</p> <p>(4) 株式の処分先</p> <p>PMA社及びグループ会社の役職員13名</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>(5) 今後の予定 PMA社は英国に子会社を有しているため、現地当局の承認を取得後、自己株式の処分の払込期日に関する取締役会決議を行い、所要の手続きを経て自己株式の譲渡を行う予定です。</p> <p>(6) 今回処分後の自己株式数 5,695.6株</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. _____</p>	<p>5. 顧客クレームについて 当社は取引に関するクレームを平成18年4月20日付けにて顧客より受けております。当社では当該クレームの法的根拠、顧客が主張する損失額について、当社の見解を主張しております。現時点において、顧客側が主張する損失額は209,092千円ですが、過失の有無、損失額は今後の正式な手続きにおいて決定されます。なお、当社では本件に類似した事象に備え、投資顧問・資産運用業務賠償責任保険に加入しており、特段の事情が生じない限り本件は当該保険の適用対象となります。</p>